

東京都廃棄物審議会 資源循環部会（第1回）

会議次第

日時 平成27年7月30日（木） 午前10時～12時

会場 都庁第二本庁舎 南側31階 特別会議室26

- 議事
- （1）資源循環施策の方向性について
 - （2）エコマテリアルと持続可能な調達について
 - （3）その他

<配付資料>

資料1 東京都廃棄物審議会資源循環部会委員名簿

資料2 国連「持続可能な開発目標」について（蟹江委員）

資料3 資源循環施策の方向性（案）

資料4－1 エコマテリアルの活用について

資料4－2 持続可能な調達について

参考資料 我が国の資源利用を取り巻く状況及び東京の将来動向

東京都廃棄物審議会 資源循環部会委員名簿

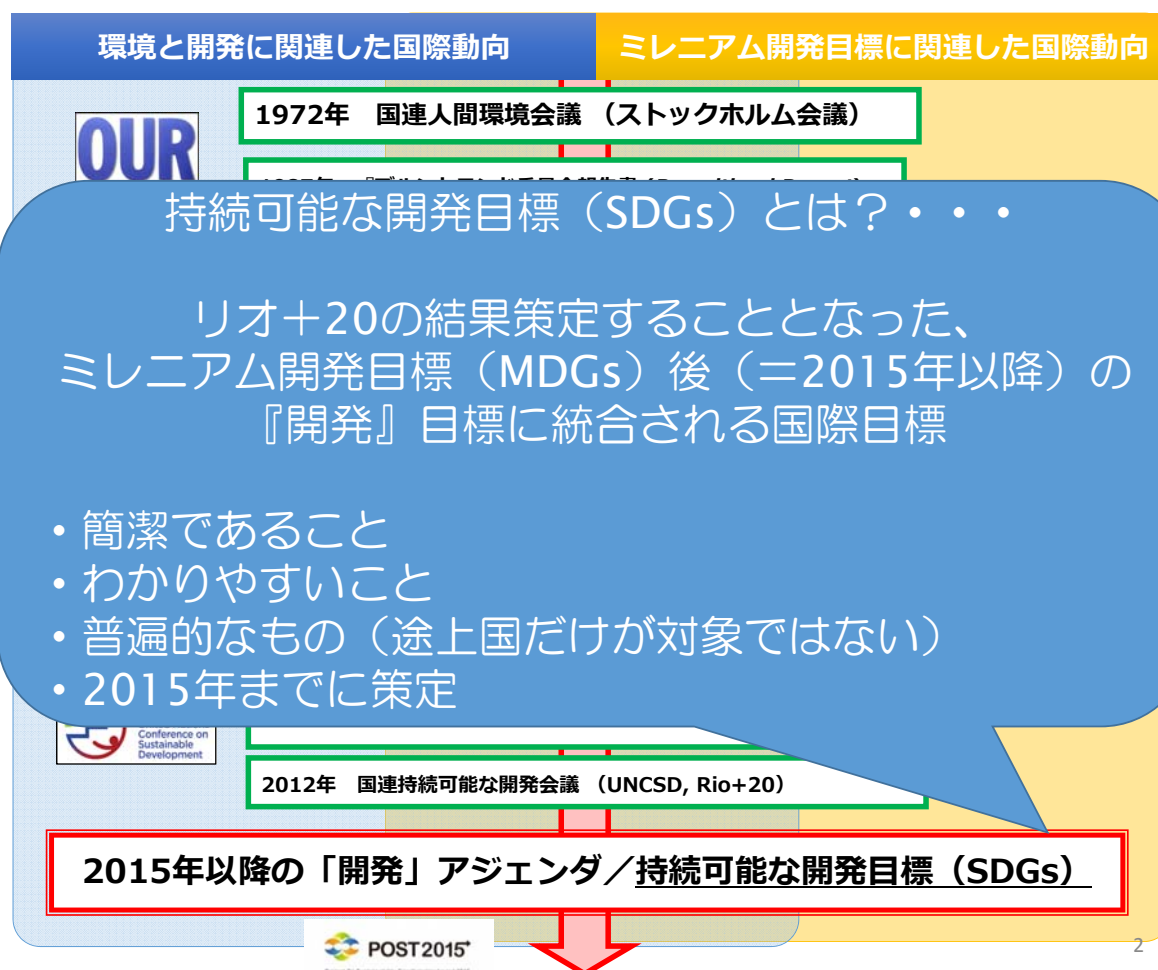
(敬称略、五十音順)

	蟹 江 憲 史	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
	斉 藤 崇	杏林大学総合政策学部准教授
	辰 巳 菊 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
	橋 本 征 二	立命館大学理工学部教授
	松 野 泰 也	東京大学大学院工学系研究科准教授
部会長	安 井 至	独立行政法人製品評価技術基盤機構名誉顧問

持続可能な開発目標(SDGs) ー特徴と今後の課題ー

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチフェロー
S-11プロジェクトリーダー
蟹江憲史

1



2

Sustainable Development Goals

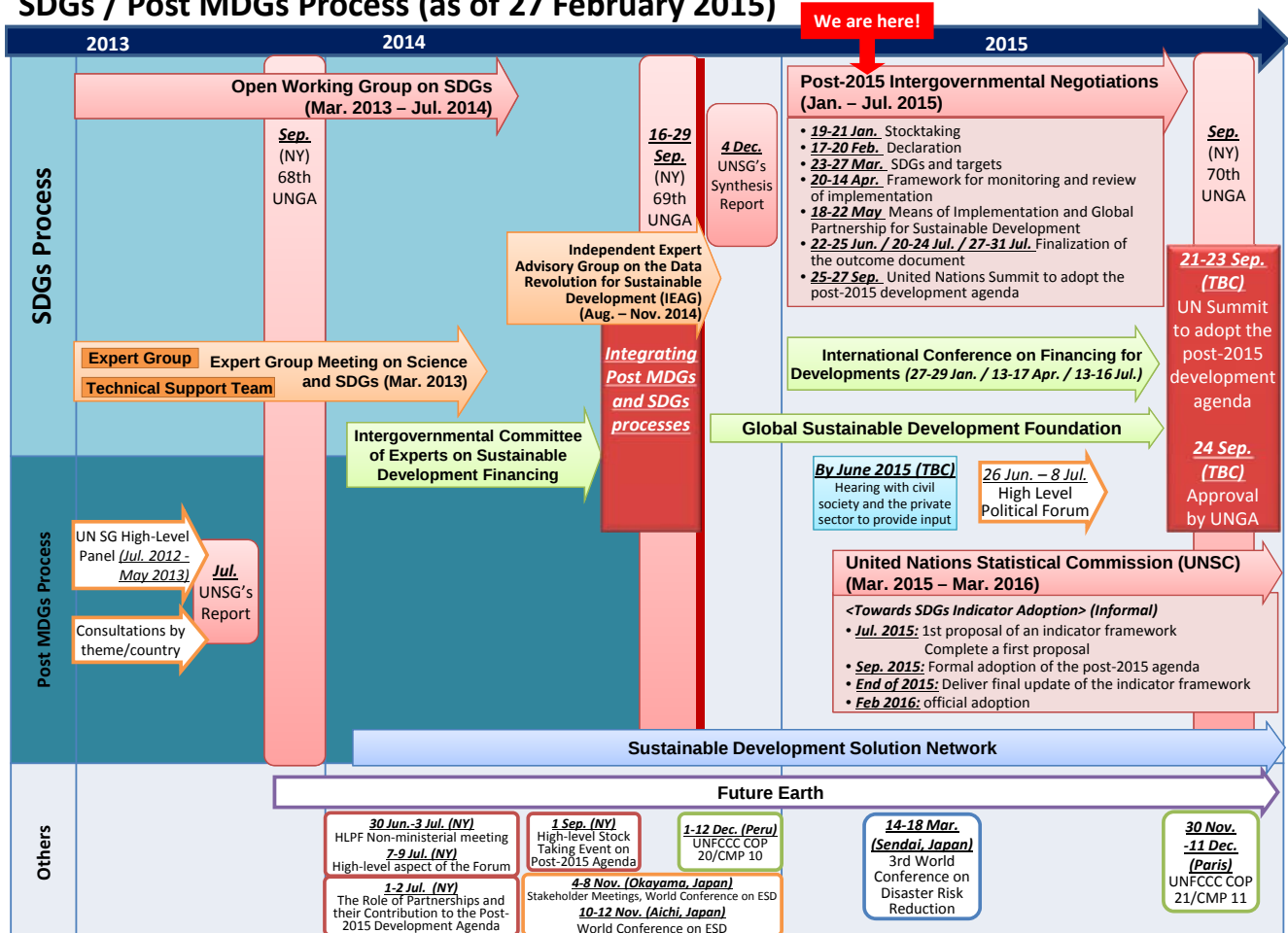
SDGs should be...

- 行動指向
- 簡潔で伝達しやすい
- 限られた数
- 意欲的
- グローバルな性質ですべての国に普遍的に適用可能
- 様々な国別の状況、能力、開発レベルや政策及びその優先順位を考慮
- ポスト2015年開発アジェンダに統合

(*The Future We Want*, para245-251, 2012)

- 『目標 – ターゲット – 指標』の三重構造
- 進捗状況のモニタリングと評価を実施(法的義務はなし)
- 2030年を目指した目標

SDGs / Post MDGs Process (as of 27 February 2015)



SDGsの直面する3つのチャレンジ

1. MDGsの残された課題(human well-being)
2. 地球システムの限界からもたらされる新たな課題(気候変動の植生・健康への影響など)
 - － 問題の相互関係・相互作用(規模や範囲を超えて): ある国での原因が他の国での影響に
3. ガバナンス: 多様なステークホルダー
 - － 多様な課題解決
 - － 新たな考え・アイディア・ネットワーク
 - － 如何にステークホルダーを巻き込むか



David Griggs, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockstrom, Marcus C Ohman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glaser, Norichika Kanie and Ian Noble, 'Sustainable Development Goals for People and Planet.' *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).

ミレニアム開発目標(MDGs) - 2015年の国際開発目標 -

目標と主なターゲット



目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

- ・ 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- ・ 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



目標2: 初等教育の完全普及の達成

- ・ すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- ・ すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



目標4: 乳幼児死亡率の削減

- ・ 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



目標5: 妊産婦の健康の改善

- ・ 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

- ・ HIV/エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる



目標7: 環境の持続可能性確保

- ・ 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- ・ 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技术による利益が得られるようにする

※ロゴは「特定非営利活動法人「まっとけない」世界のまっし」が作成したもの。

MDGs進捗・チャート 2014

		目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅			目標2: 初等教育の完全普及の達成	目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上				目標4: 5歳以下死亡率の削減	目標5: 妊産婦の健康の改善		目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延の防止		目標7: 環境の持続可能性確保			目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進
	目標	極度の貧困半減	生産的かつ適切な雇用	極度の飢餓半減	初等教育の完全普及	初等教育における女性の就学率	女性賃金労働者の割合	国会における女性の議員の割合	5歳以下死亡率2/3削減	妊産婦死亡率5/4削減	ジプロダクトへのアクセス	HIV/AIDSまん延防止	妊婦まん延防止	安全飲料水のない人口半減	衛生設備のない人口半減	スラム居住者の生活改善	インターネット利用率	
アフリカ	北																	
	サブ・サハラ																	
アジア	東																	
	東南																	
	南																	
	西																	
オセアニア																		
ラ米・カリブ																		
中央アジア・コーカサス																		

◆情報源: FAO, IPU, ILO, ITU, UNAIDS, UNESCO, UN-HABITAT, UNICEF, 国連人口部, 世銀, WHOにより提供された2014年6月現在のデータ及び推計。

◆枠内の色は、2015年の目標達成に向けた進捗の度合いを表したものである。従って、各地域の状況の良し悪しと関連がある場合が多いが、必ずしも各地域の状況自体を表したものであるわけではない。

緑色 目標達成済み、または、2015年までに目標達成が見込まれる。

赤色 進展なし、または、悪化。

編集: 国連経済社会局統計部(外務省仮託)

黄色 現状のままでは2015年には目標達成不可能。

白色 データが不十分。

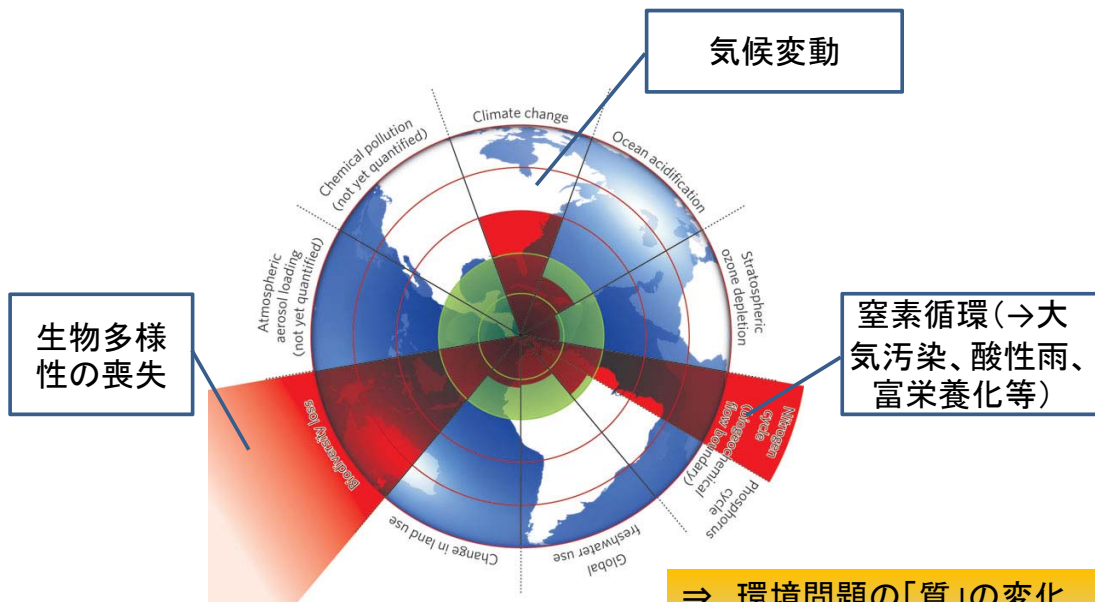
ポストMDGs=MDGsで未達成の課題

外務省ホームページより⁷

MDGsの課題 は 地球環境問題 と負の連鎖

- 貧困回避のための都市人口の集中による都市環境の悪化・ヒートアイランド現象の助長
- 養殖(食糧確保)のためのマングローブ伐採による低海抜地域の脆弱性増大
- 海面上昇の食糧生産や都市インフラへの影響(バングラデシュやインドネシア等)
- 気温上昇のサブサハラ・アフリカへの影響(全球2℃⇒サブサハラ3℃)による食糧、水、衛生等への影響

Planetary Boundaries -地球システムの境界-

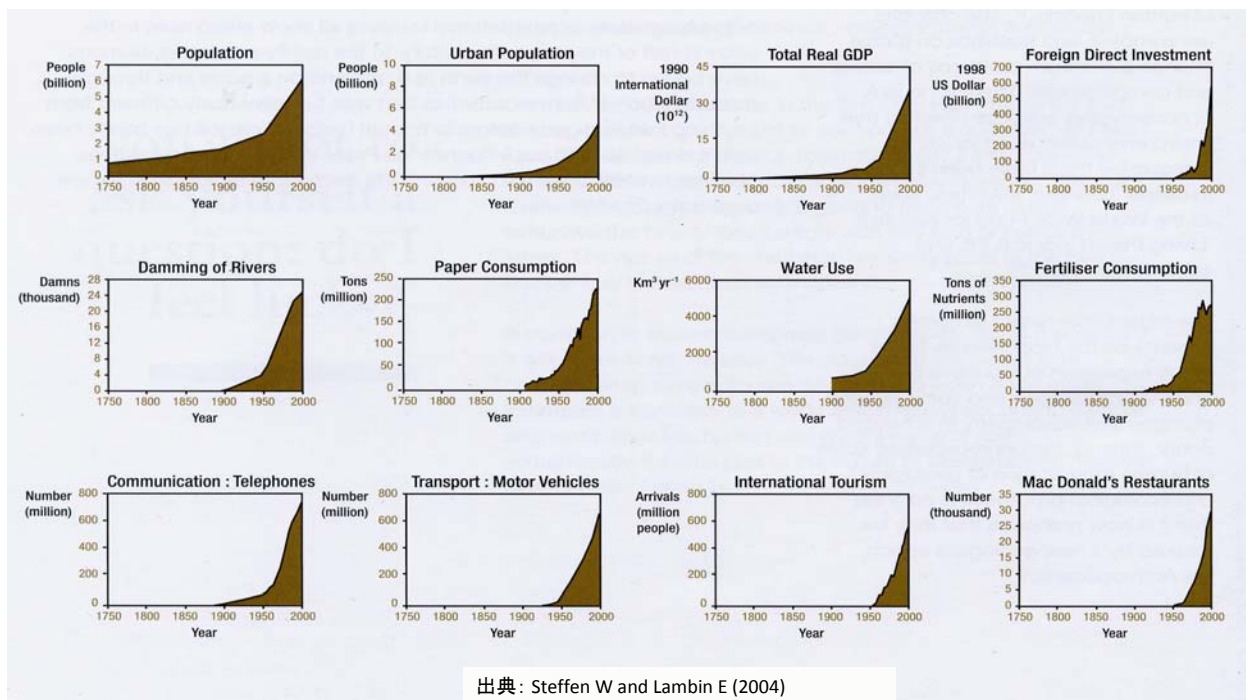


Rockström et al (2009)

⇒ 環境問題の「質」の変化

身近な環境問題から
これにプラスして地球変動の課題へ
Cf.「人類世 (anthropocene)」(Crutzen 2002)

他方で人間活動は増大の一途



➡ 限りある資源をいかに分け合いながら共存するか？

3つ目のチャレンジ

1. MDGsの残された課題 (human well-being)
2. 地球システムの限界からもたらされる新たな課題 (気候変動の植生・健康への影響など)
 - 問題の相互関係・相互作用 (規模や範囲を超えて): ある国での原因が他の国での影響に

3. ガバナンス: 多様なステークホルダー

- 多様な課題解決
- 新たな考え・アイディア・ネットワーク
- ステークホルダーの巻き込み

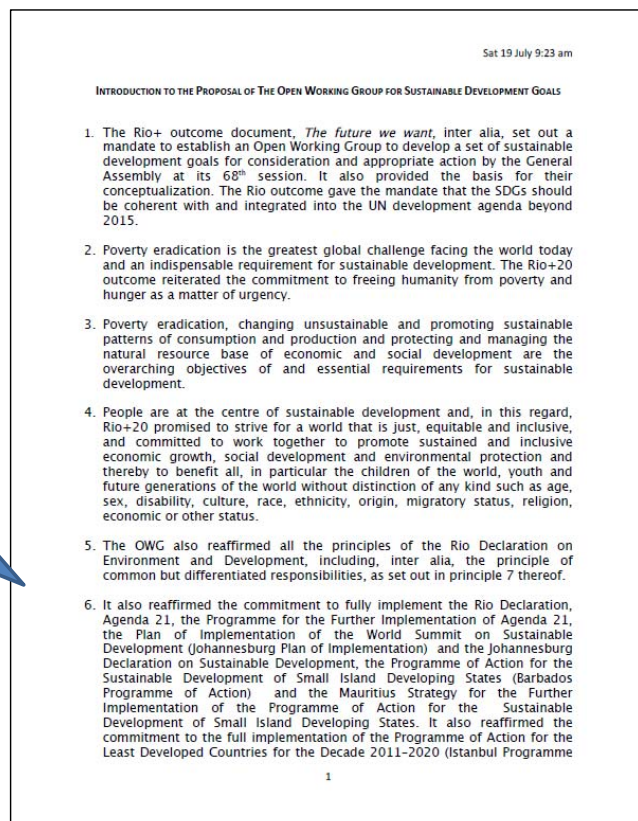
国家を超えた
21世紀型の問題
解決



David Griggs, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockstrom, Marcus C Ohman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glaser, Norichika Kanie and Ian Noble, 'Sustainable Development Goals for People and Planet.' *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).

OWG成果文書 (2014年7月までの 国際交渉結果)

17 目標
169 ターゲット



OWG成果文書（2014年7月までの国際交渉結果 A/68/970）

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する
- 目標 9. レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る
- 目標 10. 各国内および各国間の不平等を是正する
- 目標 11. 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する
- 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
- 目標 15. 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
- 目標 16. 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
- 目標 17. 持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

国連事務総長統合報告書

The Road to Dignity by 2030: Ending Poverty, Transforming All Lives and Protecting the Planet
2014年12月4日

1. 【開発目標は「持続可能な」開発目標に】ポスト2015年開発アジェンダ→a Global Sustainable Development Agenda
2. 【17の目標をアレンジしなおす可能性に言及】The possibility to maintain the 17 goals and rearrange them in a focused and concise manner that enables the necessary global awareness and implementation at the country level (para63)
3. 【今後の議論に資する「6つの要素」の提示】
 - 尊厳 Dignity to end poverty and fight inequality
 - 繁栄 Prosperity to grow a strong, inclusive and transformative economy
 - 公正 Justice to promote safe and peaceful societies, and strong institutions
 - パートナーシップ Partnership to catalyse global solidarity for sustainable development
 - 地球 Planet to protect our ecosystems for all societies and our children
 - 人々 People to ensure healthy lives, knowledge and the inclusion of women and children

Sat 19 July 9:23 am

INTRODUCTION TO THE PROPOSAL OF THE OPEN WORKING GROUP FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1. The Rio+ outcome document, *The future we want*, inter alia, set out a mandate to establish an Open Working Group to develop a set of sustainable development goals for consideration and appropriate action by the General Assembly at its 68th session. It also provided the basis for their conceptualization. The Rio outcome gave the mandate that the SDGs should be coherent with and integrated into the UN development agenda beyond 2015.
2. Poverty eradication is the greatest global challenge facing the world today and an indispensable requirement for sustainable development. The Rio+20 outcome reiterated the commitment to freeing humanity from poverty and hunger as a matter of urgency.
3. Poverty eradication, changing unsustainable and promoting sustainable patterns of consumption and production and protecting and managing the natural resource base of economic and social development are the overarching objectives of and essential requirements for sustainable development.
4. People are at the centre of sustainable development and, in this regard, Rio+20 promised to strive for a world that is just, equitable and inclusive, and committed to work together to promote sustained and inclusive economic growth, social development and environmental protection and thereby to benefit all, in particular the children of the world, youth and future generations of the world without distinction of any kind such as age, sex, disability, culture, race, ethnicity, origin, migratory status, religion, economic or other status.
5. The OWG also reaffirmed all the principles of the Rio Declaration on Environment and Development, including, inter alia, the principle of common but differentiated responsibilities, as set out in principle 7 thereof.
6. It also reaffirmed the commitment to fully implement the Rio Declaration, Agenda 21, the Programme for the Plan of Implementation Development (Johannesburg Plan of Implementation), the Declaration on Sustainable Development of Sustainable Development of Programme of Action) and the Implementation of the Programme of Action of the Small Island Developing States and the Least Developed Countries for



17 目標
169 ターゲット

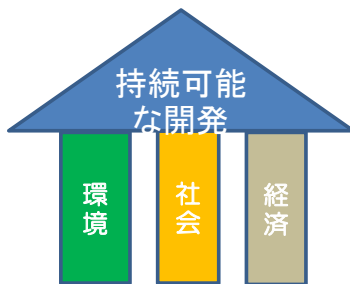
- 行動指向
- 簡潔で伝達しやすい
- 限られた数
- 意欲的



クラスタリング(一見異なる
課題の結びつけ)の可能性
→国、地域レベルで

今後の課題

クラスタリングは 持続可能な社会へ向けた鍵



将来の世代の欲求を
満たしつつ、現在の
世代の欲求も満足
させるような開発

20世紀型
持続可能な開発



David Griggs et al. 'Sustainable Development Goals for People and Planet.' *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).

現在及び将来の世代の人類の繁栄が依存している地球の生命維持システムを保護しつつ、現在の世代の欲求を満足させるような開発

21世紀型
持続可能な開発

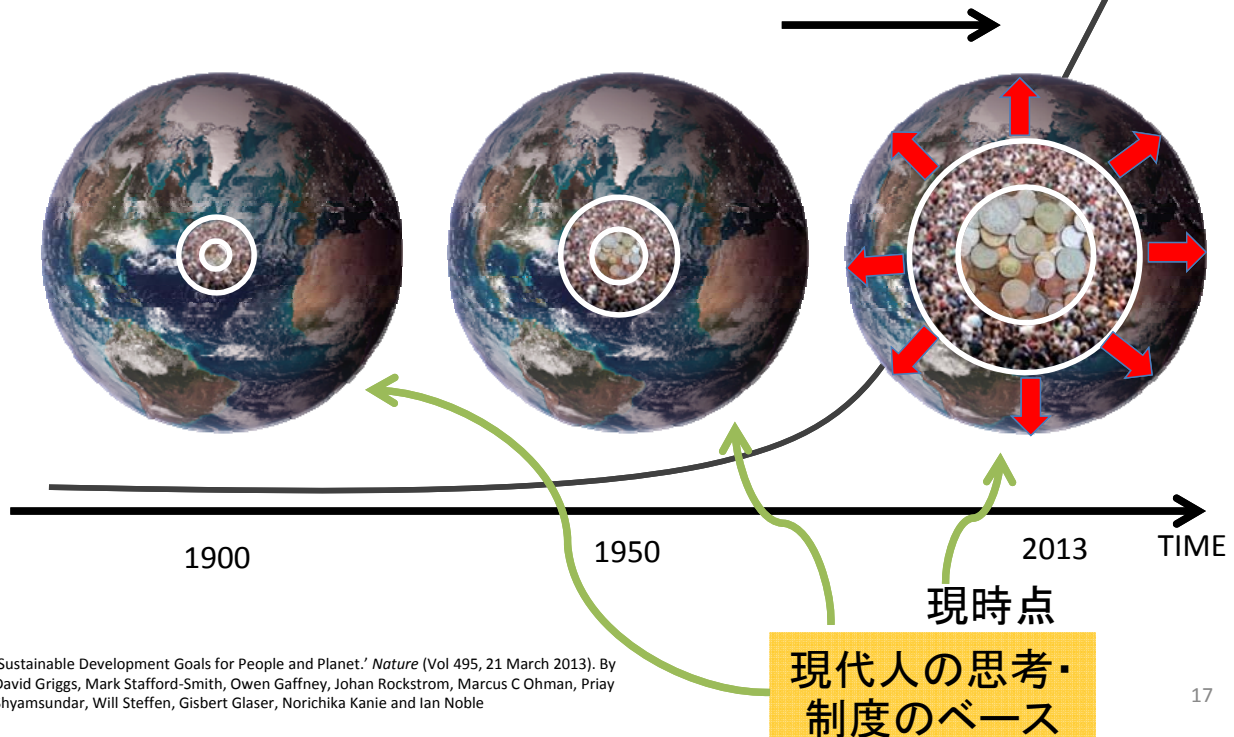
SDGsが目指すべき「持続可能な開発」

⇒地球システムの許容範囲内で開発・成長を続けること

⇒「経済」「社会」「環境」の持続性の統合(クラスタリング)

「富」の再定義 (S-11-2)

パラダイムを変える起爆剤としてのSDGs



'Sustainable Development Goals for People and Planet.' *Nature* (Vol 495, 21 March 2013). By David Griggs, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockstrom, Marcus C Ohman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glaser, Norichika Kanie and Ian Noble

17

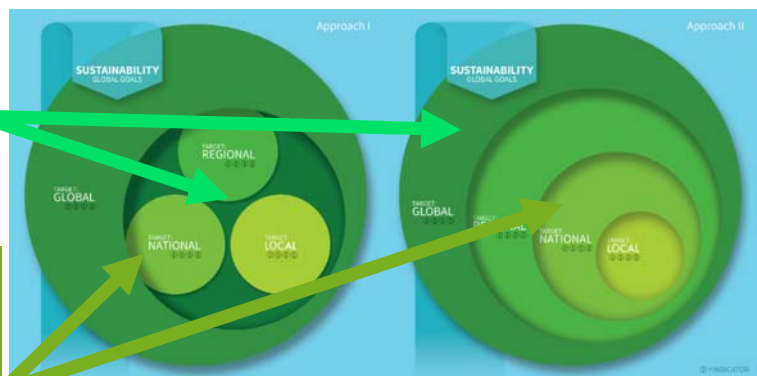
SDGsの策定と実施の今後の展望と課題(9月国連総会決定後)

2015年9月の国連総会SDGs決定後は国連レベルから、地域、国、ローカルレベルのSDGs策定と実施へ



グローバル(UN)でのSDGs実施
SDGsの実施メカニズムはどうなるか?
グローバルと国・ローカルをつなぐメカニズムはどうなるか?

地域・国家レベルのSDGs設定
国におけるSDGsはどのように設定すればよいか?
SDGsの実施メカニズムはどのようにすればよいか?
ステークホルダー参加プロセスはどうすればよいのか? その中で経済、社会、環境面の統合をどう実現するか?



SDGsのモニタリング・評価プロセス における科学との協働

SDGsは目標／ターゲット／指標とその進捗評価

⇒ 人間の福祉向上(human well-being)と地球システムの保全(planetary well-being)双方の評価には科学的役割が大

科学の側も実践的取り組みを重視(トランス・ディシプリナリ研究)



日本との関係

- 日本からの発信: 国連目標を国益推進に活用
 - Universal health coverage
 - 人間の安全保障
 - 震災等の教訓(3月国連防災会議、レジリエンス(回復力)の重要性—Wilderer, Takuchi et al. (2015))
 - 資源生産性・持続可能な消費(クールビズ等)
 - 低炭素技術
- 日本の政策への影響／活用
 - 対外政策・国内政策の評価基準
 - 一種の認証制度としてのSDGsへの期待
 - 多様なレベルでのSDGs形成(例:オリンピック)

SDGsのためのガバナンスは 「目標」と法的「レジーム」とのギャップを埋める必要あり

目標 – 野心レベルの提示 (aspiration)
実施メカニズムは なし
モニタリングと評価のみがメカニズム

ギャップを埋め
るガバナンス

- 野心レベルを向上
- 統合的アプローチ推進
- 条約に含まれない課題をハイライト (ex. SCP)

国際レジーム (UNFCCC, CBD, etc) – ルールに基づくメカニズム

元来野心的なものも、近年は困難に直面
(Copenhagen, etc)

できることをプレッジする「ボトムアップ」傾向に

資源循環施策の方向性(案)

— 目 次 —

課題認識	1
政策の方向性	2
「持続可能な資源利用」の推進	3
廃棄物の適正処理の促進	5
災害廃棄物対策の強化	6
資源利用の上流側・下流側での環境負荷	参考資料1
持続可能な資源利用に関する国際的な動き	参考資料2

課題認識

- 資源制約・環境制約が高まるなか、これまでの廃棄物の3R施策から一歩踏み出して、サプライチェーン全体を視野に入れた「持続可能な資源利用」を推進していく必要
- 2000年度から見ると最終処分量は大きく減少（約6割減）したものの、下げ止まり傾向にあり、廃家電等の不適正処理・違法輸出等の問題も継続している。廃棄物の3R・適正処理の徹底が必要
- 首都直下型地震等に備え、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理するための対策が必要



2020年オリンピック・パラリンピックとその後を見据え、東京の活力を力強く維持・発展させていくため、企業や関係団体、自治体等との連携を強化し、「持続可能な資源利用」を実現した都市を目指す。

政策の方向性

《政策の柱》

廃棄物の3R・適正処理を発展させて、サプライチェーン全体を視野に入れた「持続可能な資源利用」を推進

○資源制約・環境制約が高まるなか、資源採取等の段階も含め、資源利用に伴う環境面・社会面への影響を最小化する「持続可能な資源利用」を推進

○静脈ビジネスの発展を促進するとともに、有害物質を含む廃棄物の適正処理や不法投棄防止に向けた対策を講じるなど、環境リスクを低減する取組を強化

【資源循環型都市の構築に向けた施策】

「持続可能な資源利用」の推進	○資源ロスの削減の促進 ～資源消費の無駄を見直し、資源生産性を向上～ ○エコマテリアルの利用の促進 ～低炭素・自然共生・循環型の建築資材・物品等を選択して利用～ ○廃棄物の循環利用の更なる促進 ～より高度な循環利用と不適正な処理等の防止～
廃棄物の適正処理の促進	○静脈ビジネスの発展 ○有害物質を含む廃棄物や廃家電等の適正処理 ○不法投棄等の防止に向けた対策の実施
災害廃棄物対策の強化	○首都直下型地震等に備えた対策の実施

「持続可能な資源利用」の推進

【施策の柱】

○資源ロスの削減の促進

- ・飲食店での食品ロス（売れ残り、食べ残し）の削減、マイボトルやリユース食器の利用促進、レジ袋その他容器包装の削減など、資源の無駄を見直し、環境負荷を低減する取組を促進

○エコマテリアルの利用の促進

- ・国産材や森林認証木材を利用したコンクリート型枠の使用促進、コンクリート塊から製造された再生砕石や再生骨材の利用促進など、低炭素・自然共生・循環型の建築資材や物品等を選択して利用

○廃棄物の循環利用の更なる促進

- ・オフィスビルや商業ビルなどから排出される事業系廃棄物について、分別ルールづくりなどを通じてリサイクルを更に促進

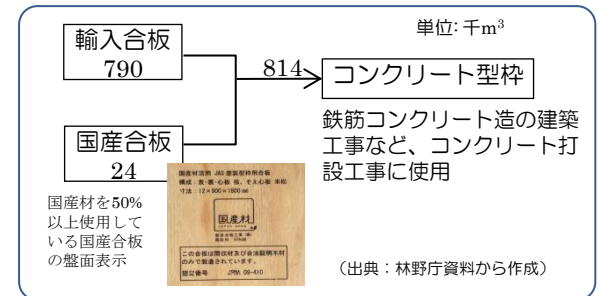
【UNEP・FAOキャンペーン】



【フードバンク マッチングセミナー】



【コンクリート型枠用合板の流れ(全国、2013年)】



【オフィスビルの廃プラスチック】



「持続可能な資源利用」の推進

【取組を推進する手法】

○企業・関係団体等との連携

- ・先進企業や関係団体と共同でモデル事業を実施し、成果を広く中小企業等へ普及

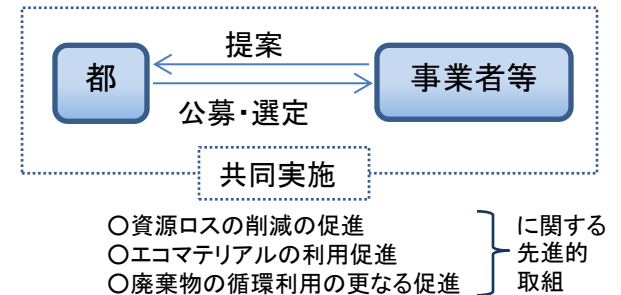
○区市町村との連携

- ・都と区市町村が連携し、共同で課題を検討する場を設け、事業系廃棄物対策や区部における埋立量削減等の具体的取組を推進

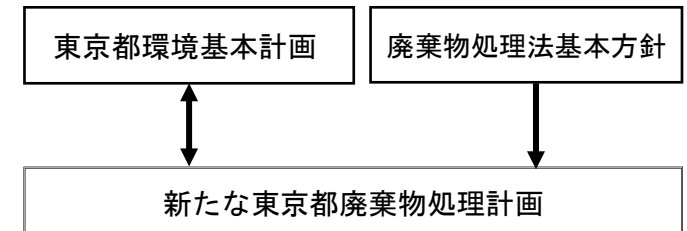
○新たな廃棄物処理計画(2016年度～)の策定

- ・循環型社会の構築に向けた将来ビジョンを設定するとともに、具体的な数値目標及び今後の施策展開を提示

【モデル事業のスキーム】



【廃棄物処理計画の位置づけ】



- ・「持続可能な資源利用」のあるべき姿と施策の方向性
 - ・廃棄物処理法第5条の5に基づく法定事項
- について、東京都廃棄物審議会で審議中（2015.6～）

廃棄物の適正処理の促進

○静脈ビジネスの発展

- ・排出事業者から優良な処理業者が選択されるよう、第三者評価制度の普及を促進

○有害物質を含む廃棄物や廃家電等の適正処理

- ・PCB廃棄物を2027年3月の処理期限までに処理
- ・水銀含有廃棄物の分別排出・適正処理の促進により環境への排出を防止
- ・廃家電等の不適正処理・違法輸出の防止のため、立入指導等を実施

○不法投棄等の防止に向けた対策の実施

- ・引き続き解体工事現場に対する立入指導や他自治体と連携したパトロール等の実施
- ・違反行為に対する行政処分等の厳正な対応

【第三者評価制度】



【違法に回収された廃家電等】



【産廃スクラム32】



災害廃棄物対策の強化

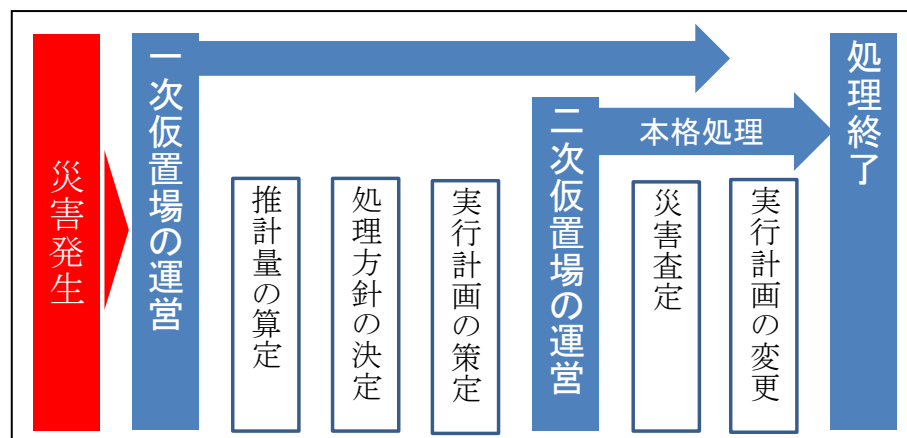
○首都直下型地震等に備えた対策の実施

- ・ 東日本大震災や大島土砂災害の災害廃棄物処理の経験を活かした、災害廃棄物の処理計画の策定及びがれき処理マニュアルの整備
- ・ 区市町村がれき処理マニュアル策定に資する情報を区市町村に提供
- ・ 国や関係団体と連携し、広域的な対応についての課題を整理しつつ処理体制の確保などの対策を検討

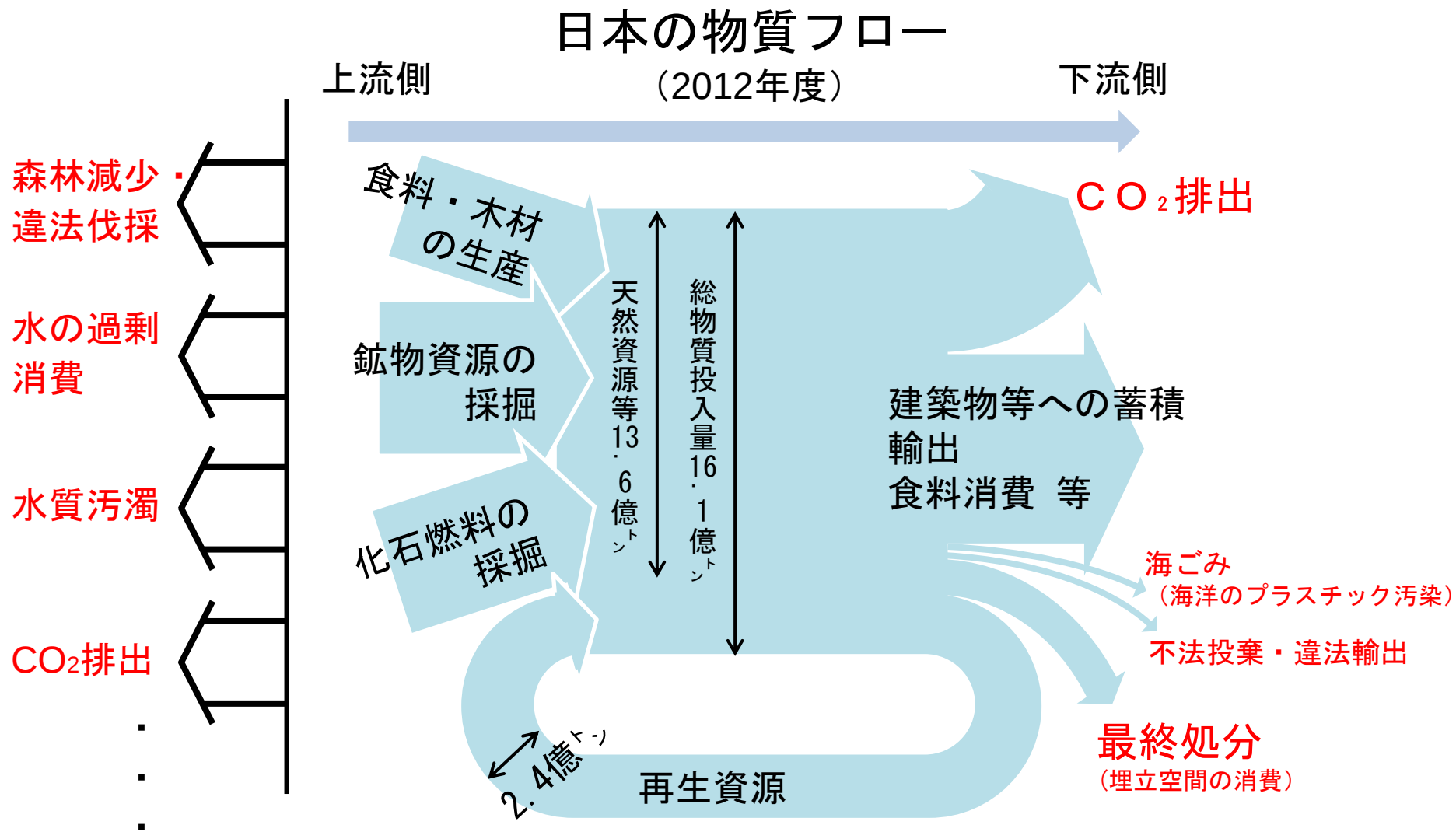
【大島町災害廃棄物仮置場(搬出前)】



【災害廃棄物処理の流れ】



資源利用の上流側・下流側での環境負荷



持続可能な資源利用に関する国際的な動き

国連の持続可能な開発目標

○ミレニアム開発目標の次の目標として2015年9月の国連総会で、持続可能な開発目標が採択される予定

○新たな目標のキーポイントのひとつは「持続可能な消費及び生産」

※持続可能な開発目標案（ゼロ・ドラフト、2015年6月）に含まれている事項

<目標12>

「持続可能な消費と生産」のパターンを確立する。

- ・「持続可能な消費及び生産」に先進国が先導的に取り組む。
- ・天然資源の持続可能な管理及び効率的な使用
- ・食品ロス・食品廃棄物の削減
- ・化学物質・廃棄物のライフサイクルを通じた適正管理
- ・3Rの推進
- ・持続可能な事業活動の実践、レポーティング
- ・持続可能な公共調達

出所：Zero draft of the outcome document for the UN Summit to adopt the Post-2015 Development Agendaより作成

G7エルマウ・サミット首脳宣言

○2015年6月のエルマウ・サミット首脳宣言に

- ・「責任あるサプライ・チェーン」
 - ・「資源効率性のためのアライアンス」
- が主要な項目として盛り込まれた。

○責任あるサプライ・チェーン（抜すい）

「グローバル化の過程における我々の重要な役割に鑑み、G7諸国には、世界的なサプライ・チェーンにおいて労働者の権利、一定水準の労働条件及び環境保護を促進する重要な役割がある。」

○資源効率性のためのアライアンス（抜すい）

「天然資源の保護と効率的な利用は、持続可能な開発に不可欠である。我々は、産業の競争力、経済成長と雇用、並びに環境、気候及び惑星の保護のために極めて重要と考える資源効率性の向上に努める。」

出所：外務省による仮訳

※超高齢化・人口減社会における廃棄物処理の課題について

都内人口は2020年をピークに減少に転じると推計されている。また、老年人口の割合が増加し、2020年には東京に住む4人に1人が高齢者となることが見込まれている。

今後、本格的な超高齢化・人口減社会を迎えることになるが、廃棄物処理にも様々な影響が生じると考えられる。超高齢・人口減社会に的確に対応できるよう、自治体の行政サービスの在り方や、ごみ処理システムを考え直していく必要があるのではないか。

・ごみの排出量・組成への影響

今後、ごみの排出原単位が比較的大きい単独世帯の数が増加すると見込まれる。

・ごみ排出の困難化

高齢人口の増加に伴い、介護を要する高齢者の増加、高齢者の一人暮らしの増加等が想定され、重量のあるごみの排出が困難となる等の事例が増加するおそれがある。

・遺品等の処分

高齢者の一人暮らし宅の遺品や廃棄物が未処理のまま残置される事例が想定される。

現在でも、遺品整理のためのルールが未整備のため、許可を受けずに処理する事例が散見される。

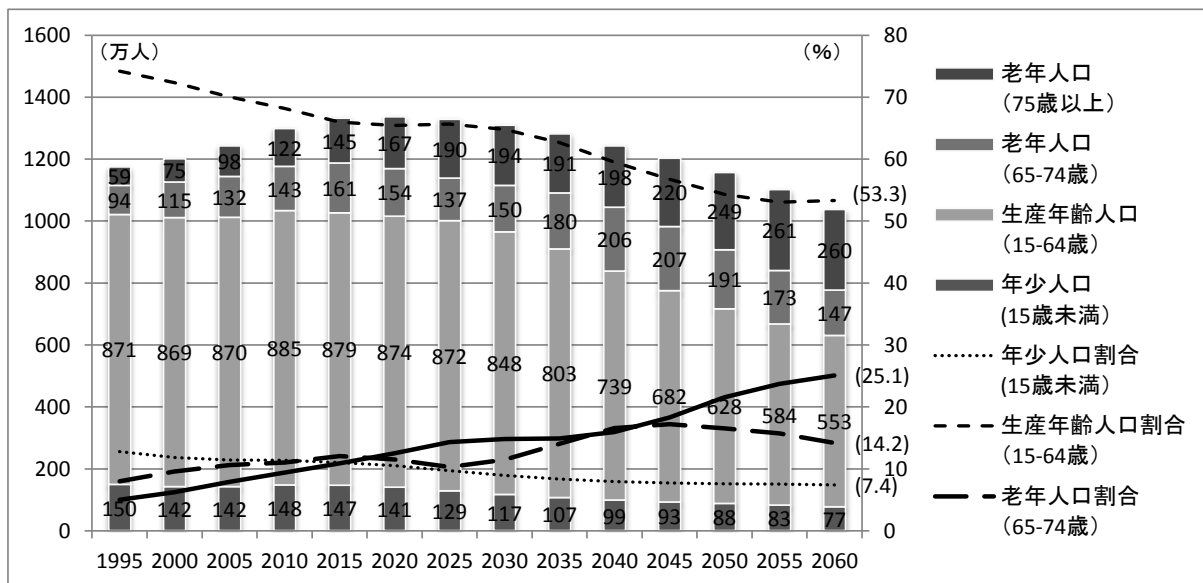
・在宅医療廃棄物の増加

国は、できる限り、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指している。今後、在宅医療の対象者が増加した場合には、在宅医療廃棄物が増加するおそれがある。

・労働力の不足

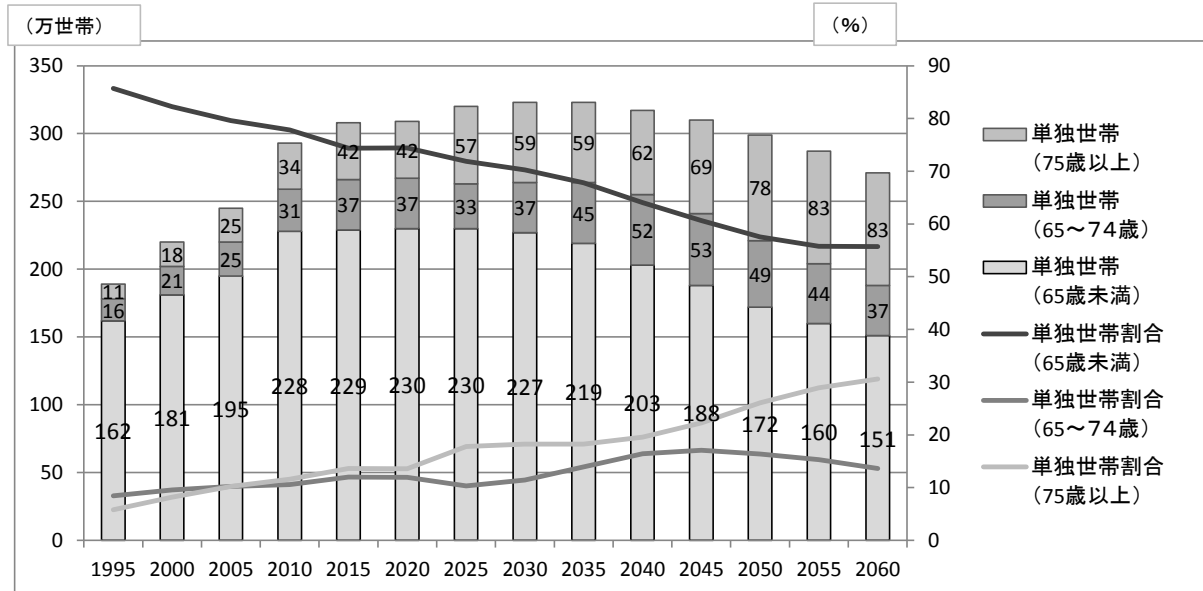
生産年齢人口の減少と高齢化により、廃棄物処理・リサイクルを担う業界や施設運営の現場においても労働力人口の減少と高齢化が深刻化する懸念がある。すでに収集運搬車のドライバーが不足するなど問題が顕在化しつつある。

＜東京都の年齢階級別人口の推移＞



「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（平成25年3月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成。
2015年以降は政策企画局による推計

＜東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯の推移＞



「国勢調査」（総務局）等より作成

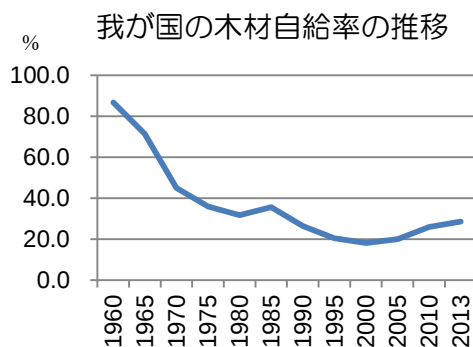
エコマテリアルの活用について

持続可能な資源利用のためには、低炭素・自然共生・循環型の建築資材や物品等を選択して利用することが重要である。

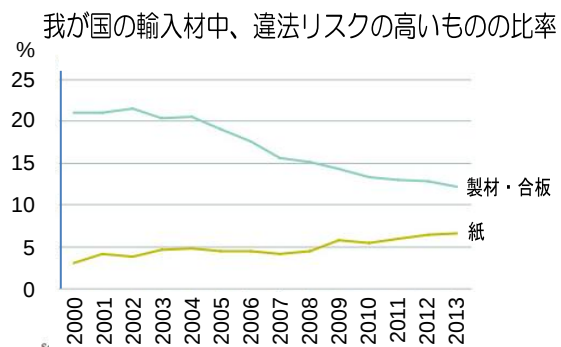
○ 持続可能な木材利用

我が国の木材自給率が回復傾向にあるとは言え 3 割以下であること、森林減少の著しい地域や違法伐採リスクの高い地域からの輸入量が多いことを考慮すると、木材資源の持続可能な利用は極めて優先度が高い課題である。

違法伐採リスクの高い木材（そのような木材から生産された紙を含む。）の使用の回避、絶滅が危惧される樹種の使用の回避、及び持続可能で合法的な管理が行われている森林から産出された木材の利用の促進がさらに必要ではないか。



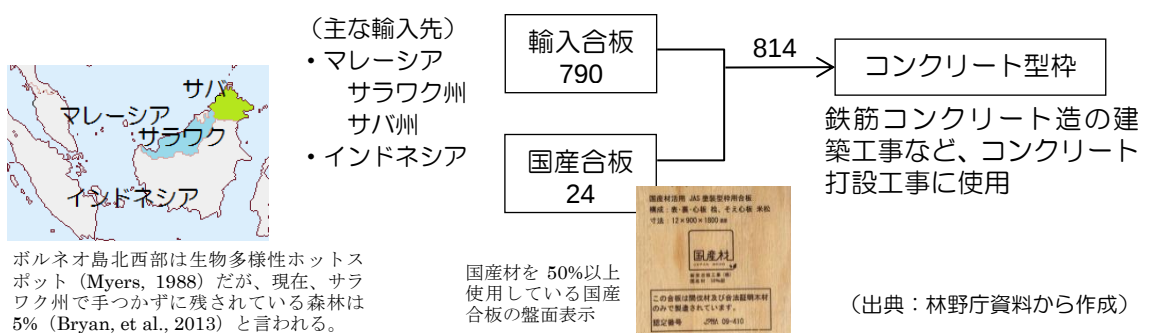
出所：木材需給表



出所：英国王立国際問題研究所

コンクリート型枠用合板の流れ（全国、2013 年）

単位：千 m³



○ 再生資材の活用

建設廃棄物のリサイクル品が活用されず、新たにバージン材が投入されている。今後、都市更新が進む中で、改めて再生骨材コンクリートや建設泥土改良土などの再生資材の活用を促進する必要があるのではないかな。

持続可能な調達について

海外から調達される原材料について、輸出国側で資源採取・加工に伴い大きな環境影響（森林減少、水質汚濁、水の過剰消費、温室効果ガスの排出など）が発生している場合がある。また、環境問題と、紛争や人権侵害、労働環境の問題などが絡み合っている事例もある。

先進国の企業では、NGO 等からの批判を踏まえ、原材料の採取段階での諸問題の改善に資するために自らの影響力を行使する責任があるという立場から、「CSR 調達」、「責任ある調達」、「持続可能な（原材料）調達」と呼ばれる取組が広まりつつある。

先月の G7 エルマウ・サミットの首脳宣言でも「責任あるサプライチェーン」が大きく取り上げられている。また、現在、「持続可能な調達」に関する ISO 規格、ISO 20400 の策定作業が進められており、2017 年には発行される見込みである。

東京は、

- ・ GDP では、全国の 19.4%（2012 年）
- ・ 本社機能（本社生産額）では、全国の 47.5%（2008 年）

を占めており、持続可能な調達に先導的に取り組む必要がある。

○ 持続可能な調達とは

企業や行政機関等が原材料や製品・サービスを調達する際、サプライチェーンにおける環境影響や人権問題、労働慣行等に配慮した選択を行うこと。

「CSR 調達」、「責任ある調達」などとも呼ばれ、世界の先進的企業の間では急速に導入が進んでいる。

○ 企業等が持続可能な調達を行う際の主な取組

- － サプライチェーンにおける環境影響や人権、労働慣行などに配慮した調達を行うための方針を策定
- － ステークホルダーを巻き込みながら、リスクの高い領域を特定（取組の優先順位（マテリアリティ）を設定）
- － 原材料等のサプライチェーンの把握
- － サプライヤーに対する要求（質問書への回答や第三者認証の取得等）

○ 都内の事業活動に、ISO 20400 に準じた「持続可能な調達」を広く定着させる方策について検討を進める必要があるのではないか。